



ひらの光一 くさかみや子 わたべ和子 武藤みつえ やざわ英雄

市政へのご意見、ご要望をお寄せください。



発行：日本共産党柏市議会議員団 柏市増尾台1-2-16 ☎7176・3711 FAX.7176・3716

「沼南も自校方式へ」は市全体の合意
それを覆した秋山市長

- 2005年 柏市・沼南町が合併
旧沼南地域の学校給食のあり方の検討を表明
- 2006年 学校給食運営等委員会管理部会で検討開始
- 2007年 「小学校は自校方式」の検討報告書・提言
「旧沼南地域の小学校については自校方式への移行が望ましい。中学校については柏地域の施設更新時点で再検討」
- 2008年 教育長、自校方式への移行時期の検討を表明
- 2009年 秋山浩保市長が就任
- 2010年 風早南部小学校が移転・開校。給食は自校方式
- 2011年 柏市議会が「自校給食促進」の請願採択
「沼南地域の小学校の給食の自校方式への切りかえの計画を早めてください。中学校も旧柏地域に合わせた自校方式を実現してください」
- 2021年 秋山市長、給食センター化を表明



住民が掲げた抗議の横断幕

巨大データセンター計画
市業者に住民猛反発

柏市布施地区の工場跡地に高さ31メートルのデータセンター4棟の建設が計画されています。事前に地域住民のみならずと十分な協議が行われず、日照など生活環境が現状より確実に悪化します。近隣住民に迷惑がかかる計画を認め、市の責任は重大です。現在、住民のみならずは行政不服審査請求を行っています。納得のいく計画に変えるべきです。

3月議会につづき6月議会でも、日本共産党は秋山市長が打ち出した学校給食のセンター化に強く反対し、調査と議会質問を通じて、教育委員会が挙げているセンター化の理由を一つひとつ突き崩しました。柏市は「子どもたちにとって最良の給食はなにか」の論議を意図的に避けています。良識をもって検討すれば自校給食が最良だということとは明白です。



すべて崩れた
センター化の理由
市教委は良識を取り戻せ

①自校方式拡大の方針を反故にした秋山市長

左の年表を見てください。合併後の学校関係者・保護者・行政による検討で「旧沼南地域の小学校は自校方式に移行」の提言が出され、その時期の検討まで進みました。秋山市長の就任でストップがかかった経過が分かります。

②「敷地が狭いため基準を満たす整備は困難」のゴマカシ

市は「基準を満たすには2倍の面積が必要」だから自校方式は無理と説明します。しかし、柏たなか地域に新設する小学校では市が作った基準の69%の面積で給食室を計画。共産党の指摘に「基準を満たしている」と答弁せざるをえませんでした。

③「工事期間中給食がストップ」のウソ

老朽化している現在の給食センター（沼南）では約5000食を調理しています。市は自校方式の給食室の工事中も給食を止めないためという理由で、6000食規模のセンターとして整備する計画です。「給食がストップ」はウソです。

④「自校方式はコスト高」は過大な面積・単価で試算

自校方式の給食室を建て替えるときの面積を②のように過大に設定し、その建築単価も「1平米59万円弱で試算」と答弁。分譲マンションでさえ1平米32万円弱（2020年、東京）。これと比べてもあまりに高額です。自校方式のコストは過大な面積と単価で試算しているのです。

柏市長選・11月7日投票

現職市議が出馬の意向

柏市長選挙が11月7日投票で行われます。自民、公明などが推す現職の秋山浩保市長は現在のところ態度を明らかにしていません。対立候補として現職市議の一人が出馬の意向を示しています。新型コロナ対策、いのち・くらし・教育優先の市政に転換できるかどうか最大の争点です。現職議員の辞職時期によっては市議補欠選挙も行われます。

国保・介護・後期高齢者医療
保険料の特例減免の活用を

主な生計維持者の前年度所得金額	減免割合	減免の金額 (40歳以上夫婦子ども2人)
300万円	100%	(約)46万円→0円
400万円	80%	(約)56万円→11万円
550万円	60%	(約)72万円→29万円
750万円	40%	(約)91万円→55万円
1000万円	20%	(約)99万円→79万円

新型コロナウイルスに関わる国保料の減免制度

昨年が続いて、新型コロナの影響で収入が減少した世帯の保険料が減免されます。対象になるのは事業収入などの減少額が前年の3割以上の場合で、モデルケースで右の資料のようになります。また、主たる生計維持者が死亡や重篤な傷病を負った世帯は全額減免になります。共産党の各市議会議員にご相談ください。